

令和3年2月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書
(通告者 12名)

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
1	<p>1 若者の投票率向上と市政参画について</p> <p>2 特定健康診査等の受診率向上について</p> <p>3 冬季の公衆トイレの維持管理について</p>	<p style="text-align: center;">1 番 菊地 昌夫</p> <p>(1)選挙権年齢が18歳以上に引き下げられる法律が施行されて5年となるが、若者の投票率は下がり続けている。このことについてどのように受け止めているか伺う。</p> <p>(2)若者も含め全体的な投票率を上げるため、共通投票所や移動投票所の設置など新たな投票方法の導入を積極的に行うべきと考えるがどうか。</p> <p>(3)学校教育の場をはじめとして、投票啓発につながる授業や、啓発活動を積極的に行うべきと考えるがどうか。</p> <p>(4)市長と中学生・高校生や大学生・社会人との、市政に関する意見交換や懇談の場を持ち、若者の意見を市政に生かすべきと考えるがどうか。</p> <p>(1)国保事業における特定健康診査及び後期高齢者医療事業における健康診査の受診率が、毎年5割を切る状況が続いている。このことについて、どのように捉えているか伺う。</p> <p>(2)市民に対する特定健康診査等の受診に関する啓発や、受診できる機会を増やすことが必要と考えるがどうか。</p> <p>(1)凍結により使用不可のトイレや、使用禁止のトイレが多い。新型コロナウイルス感染症拡大の中、このことについて、どう捉えているか伺う。</p> <p>(2)公衆トイレは、市民がいつでも安心して使用できるよう、できる限りの維持管理をすべきと考えるがどうか。</p>	<p>市 長 選挙管理 委員会 委員長 選挙管理 委員会 委員長 選挙管理 委員会 委員長 教育長 市 長 教育長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
2	<p>1 アンガーマネジメントについて</p> <p>2 子供の近視について</p>	<p style="text-align: center;">1 6 番 小野寺 美穂</p> <p>(1)アンガーマネジメントについて市及び教育委員会でこれまで調査研究等を行ったことがあるか。</p> <p>(2)アンガーマネジメントについて何らかの取組をしたことがあるか。</p> <p>(3)教育現場、とりわけ部活動やスポーツ少年団などにおいてアンガーマネジメントについて理解を深め、指導者に対する教育をさせるべき。</p> <p>(1)超近視時代が到来していると言われていたが、GIGAスクール構想の実現に向けた取組も始まっている中で、その認識はあるか。</p> <p>(2)特にコロナ禍で異変が起きていると言われていたが、実態把握をすべき。</p>	<p>市 長 教育長 市 長 教育長 教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
		(3)30センチメートル以内を見る「近業」の時間の増加が近視の進行の大きな原因の1つとされている。1人に1台のタブレット端末の時代である。早期に対策を講じるべき。	教育長	
3	1 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組について 2 教育機会確保法について	15番 菊地 忍 (1)2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明する自治体が増えている。本市も宣言し取組を進めるべきと考えるがどうか。 (2)「名取市温室効果ガスの排出抑制等のための実行計画」の取組について、令和元年度の実績を見ると温室効果ガスの総排出量では目標を達成しているが個別の項目では未達成の項目が多い。取組を強化すべきと考えるがどうか。 (3)河川や農業用水路等を活用した小水力発電の導入に取り組むべきと考えるがどうか。 (4)県ではスマートエネルギー住宅普及促進事業補助金を交付している。本市でも上乗せ支給を実施し、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るべきと考えるがどうか。 (1)不登校の児童生徒の現状と学校外の施設において相談・指導を受けている児童生徒の人数を伺う。 (2)経済的理由によりフリースクールや自宅でのICT等を活用した学習活動を受けられない児童生徒に対し、助成制度を設けるべきと考えるがどうか。	市 長 市 長 市 長 市 長 教育長 市 長 教育長	
4	1 東日本大震災から10年、被災地の現状と課題について	11番 荒川 洋平 (1)被災者の心身のケアについて現状と課題をどう捉えているか伺う。 (2)独居世帯を中心に今後も心身のケアに取り組んでいくべき。 (3)東日本大震災から10年が経過する被災地のまちづくりについて、名取市震災復興計画を基に事業を進めてきた市としての評価は。また、現在の土地利用・人口・インフラ整備などの状況は。 (4)多くの東日本大震災の被災地の問題は、高齢化と人口減少が一気に進んだことである。市内の被災地の持続可能なまちづくりは、引き続き様々な手を打ち、進めるべきと考えるが、今後の課題と方策を伺う。 (5)地震発生時に津波に関する情報を迅速に伝えるための手段を、常に模索し効果的なものを取り入れていくべき。	市 長 市 長 市 長 市 長 市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 新型コロナウイルス感染症の脅威が落ち着いた後を見据えた地方創生事業について	(1)新型コロナウイルス感染を防ぐため、働き方の改革が大きく進んでいる。今後も新たなベンチャー企業や、店舗を持たずにITを活用し販売をする事業者が立ち上がることが予想される。チャレンジショップ事業補助金の対象業種を拡大し、起業する全ての事業者に対して補助を行うべき。 (2)働き方の「地方分散」を進めるため、政府は2021年度から地方創生推進交付金制度を拡充し、テレワークで東京の仕事を続けつつ地方に移住した人に最大100万円を交付する「テレワーク移住支援金」を進めていくこととしている。これを機に、仙台圏の大きな課題である東京への人口流出に対して「ふるさと就職奨励金」などの対策を打つべき。	市長 市長	
5	1 35人学級の実施について	3番 笹森 波 (1)本市における小中義務教育学校の学級編成の現状を伺う。 (2)35人学級の実施に向けて、その学級数に応じた教室の整備や教職員の増員等に必要な予算について検討すべき。 (3)本市独自で小学校3年生から中学校3年生まで段階的に35人学級を実施すべき。 (4)国と県に対して、35人学級の実施に必要な教職員の増員と予算措置について強く働きかけるべき。	教育長 市長 教育長 教育長 教育長	
6	1 本市における地域の特性と魅力を最大限引き出すための方策について	4番 千葉 栄幸 (1)去る2月10日に、本市と岩沼市は宮城県と仙台空港の24時間化に向けた覚書を締結した。第六次長期総合計画のリーディングプロジェクトの1つである「仙台空港を核とした周辺地域の発展と観光誘客に向けた仕掛けづくり」の一助になったと考えるが、今後の対応と課題について伺う。 (2)岩沼市において、空の駅(仮)の誘致や仙台空港アクセス線の延長を要望し、地場産品の輸出にも力を入れていくとの報道がなされた。本市においては、地場産品のブランド力を維持し販路の拡大や、調和のとれた空港周辺整備が行われるよう、岩沼市とさらなる連携強化を図るべき。 (3)本市には、全国に誇れるカーネーション、アカガイ、セリといった特産物があるが、特にセリは、現在、GI登録の申請がなされている中で、増田小学校では「地元特産のセリのために何かしたい」との思いにより仙台せりのキャラクターが考案された。このようなキャラクターを活用して、本市特産物セリのPRに努めるべき。	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
7	<p>1 宮城県立がんセンターの名取市内での存続と医療機能の充実について</p> <p>2 滞在型観光の振興について</p> <p>3 交流人口の拡大について</p>	<p style="text-align: center;">2番 熊谷 克彦</p> <p>(1) 県立がんセンターの名取市内での存続と医療機能の充実を求める署名及び県知事への要望に係る所感について伺う。</p> <p>(2) 県立がんセンターの役割・機能等を広く市民に周知するため、年に1回程度講演会等を開催すべき。</p> <p>(1) 名取市サイクルスポーツセンター、名取トレイルセンター及び名取市震災復興伝承館の利用状況について伺う。</p> <p>(2) 地域資源、サイクルスポーツセンターの特性を生かし国内外からの誘客に向け、合宿、修学旅行、宿泊研修及びサイクルスポーツ関係のイベント等を誘致すべき。</p> <p>(1) 地域活性化及び創造的復興の推進のため、国内外との交流を深め、新たな姉妹都市の締結に向けて取り組むべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
8	<p>1 高齢ドライバーの事故防止対策について</p> <p>2 生活習慣病対策について</p> <p>3 共生社会の実現に向けた取組について</p>	<p style="text-align: center;">9番 菅原 和子</p> <p>(1) 高齢ドライバーに対する安全対策の取組状況について伺う。</p> <p>(2) 高齢者の後付け安全運転支援装置設置費の補助事業を創設すべき。</p> <p>(1) 神奈川県逗子市では、いつでも気軽に健康状態や体力等をチェックできる未病センターを設置している。本市でも取り組むべき。</p> <p>(2) 自らの健康づくりに取り組む動機づけとなる健康マイレージ事業を導入すべき。</p> <p>(1) 発達障害の子を持つ親の子育て支援として、障がいの特性を踏まえた褒め方や叱り方を学ぶためのペアレントトレーニングを導入すべき。</p> <p>(2) 手話言語条例を制定し、手話の普及啓発を図るべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
9	<p>1 国民健康保険制度の現況と今後の改善について</p> <p>2 下増田児童センター西棟（通称PiyoPiyoハウス）の利活用について</p> <p>3 二世帯住宅での保育料の問題について</p> <p>4 高齢者介護施設の新型コロナウイルス感染症対策について</p>	<p style="text-align: center;">8 番 齋 浩 美</p> <p>(1)直近3か年の財政調整基金の状況は。 (2)国が令和4年度から、子供の均等割の減免制度を導入予定である。現時点での本市の考えは。 (3)過去の一般質問で「(財政調整基金は)不測の事態、新型インフルエンザ等で急激に医療費が増加した場合を想定して積み立てている」と答弁があったが、現在の新型コロナウイルスの流行で国保財政へ影響はあったのか。 (4)財政調整基金を活用して、本市独自の子供の均等割の減免や、国保税の引下げをすべき。</p> <p>(1)イケア・ジャパン株式会社等との解体や移設についての協議の内容は。 (2)第六次長期総合計画や第二次環境基本計画のごみ減量の観点と、センター建設のコスト軽減の観点から、解体廃棄ではなく、広く公募し建物の再活用をすべき。</p> <p>(1)保育料の決定について、同居の祖父母など、父母以外が家計の主宰者と判断される場合には、その方の課税額を合計する場合があります、世帯分離している場合でも算定の対象となるが、その根拠は。 (2)同一住所でも世帯分離している場合には、住まいの状況などを確認し、保育料を世帯毎に算定すべき。</p> <p>(1)職員と利用者などの感染対策の現状をどのように把握しているか。 (2)高齢者介護施設のクラスター防止のために新規入所者や、職員のPCR検査を公費負担で行うべき。</p>	<p>市 長 市 長 市 長 市 長</p> <p>市 長 市 長</p> <p>市 長 市 長</p> <p>市 長 市 長</p>	
10	<p>1 中学校のジェンダー平等の取組について</p> <p>2 多様性を認める暮らしについて</p>	<p style="text-align: center;">7 番 大 久 保 主 計</p> <p>(1)中学校の制服について、現状をどのように捉えているか。 (2)中学校の制服を標準服にして、自由選択制、そして私服も認める自由化に向けて広く意見を聞いて取り組むべき。 (3)ジェンダー平等を実現し、自分らしく生きられるよう教育環境の施設整備や教職員の研修などに取り組むべき。</p> <p>(1)パートナーシップ・ファミリーシップ制度について取り組むべき。</p>	<p>教育長 教育長 市 長 教育長</p> <p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
1 1	1 ICTの活用について	10番 吉田 良 (1)法律、条例及び規則の規定により公表が義務付けられている文書について、ホームページにおける掲載の実施率を伺う。 (2)名取市公告板に掲示する文書をホームページ上に公告板ページとして集約して公開すべき。 (3)庁内業務へのRPA導入について、これまでの実証実験に対する評価を伺う。 (4)より多くの業務でRPAの導入を可能とするために、宮城県に対し市町村共同利用型RPAの推進を要請すべき。 (5)文化会館において使用者がイベント等をオンライン中継する際、どのような支障があると捉えているのか伺う。 (6)文化会館のホール等に使用者向けのインターネット通信環境を整備すべき。 (7)文化会館の各ホールにオンライン中継や動画記録にも対応できるデジタル録画機器を設置すべき。	市 長 市 長 市 長 市 長 教育長 市 長 教育長 市 長 教育長	
	2 市立学校における自治的活動の実践について	(1)一般社団法人日本若者協議会が文部科学省に提出した「学校内民主主義に関する提言」のうち、自治体、教育委員会及び各学校にあてられた部分をどう受け止めているのか伺う。 (2)生徒の「意見を表明する権利」に配慮し、校則等の改正プロセスを明文化すべき。 (3)学校自治に関する条例について、海外の事例も含め研究すべき。	市 長 教育長 教育長 市 長 教育長	
1 2	1 図書館の利用について	5番 板橋 美保 (1)利用者カードのバーコードをスマートフォンの画面に表示させることで、利用者カードを持ち歩かなくても図書館の貸出しを可能にするデジタル利用者カードシステムを導入すべき。 (2)図書館に来館しなくてもパソコン、スマートフォン、タブレット端末などから読書を楽しめる電子書籍を導入すべき。 (3)図書館への来館が困難な方を対象とする図書館の貸出しの方法と実績について伺う。 (4)開館時間内に来館できない利用者のため、予約した図書を受け取りできるロッカーを駅等に設置すべき。	教育長 教育長 教育長 教育長	